

第1981号

2021年4月18日

日本共産党根室市議団

根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

原発汚染水の海洋放出 政府が決定！

政府は13日、関係閣僚会議を開き、東京電力福島第1原発で発生する汚染水の海洋放出を決定しました。漁業者などから強い反対の声があるにもかかわらず決定するのは、菅政権の「強権政治」そのものと言わざるを得ません。

「汚染水」とは、福島第1原発では、原子炉建屋に地下水や雨水が流入することで、放射性汚染水が増え続けています。この高濃度の汚染水を多核種除去設備「アルプス」で処理した後に残るのがアルプス処理水です。

アルプスでは、セシウムやストロンチウムなど62種類の放射性物質を国の放出基準（告示濃度限度）未満まで低減できるとされますが、トリチウムや炭素14など除去できない放射性物質もあります（しんぶん赤旗4月14日付より）。

政府が今回海洋放出を決定した「汚染水」とは、高濃度のトリチウムを含むアルプス処理水をさします。

はかりしれない影響が、今回の政府決定には、二つの大きな問題があると考えます。

一つは、風評被害を含む漁業などへの影響です。決定した基本方針によると、海洋放出は、トリチウムを国の定める基準以下に薄めてから放出するとしていますが、放出されるトリチウムの総量が変わるわけではなく、漁業などへの影響ははかりしれません。

風評被害では、すでに韓国が「絶対に容認できない措置」として「強い遺憾」を、中国が「深刻な懸念」を表明しています。

基本方針では風評被害が生じた場合、政府が東電に期間や地域、業種を限定せずに賠償するよう指導すると明記されています。

しかし、本格操業に向けて重ねてきた漁業者らの努力が海洋放出で阻害され

ねません。

菅政権の強権政治

もう一つの問題点は、

菅首相の政治姿勢です。

汚染水の海洋放出につ

いては、全漁連、福島県

漁連が反対し、同県議会

や県内7割の43市町村議

会が反対や慎重対応の意

見書を採用。2015年

8月には、政府と東電が

「関係者の理解なしに汚

染水のいかなる処分も行

わない」と文書回答して

います。にもかかわらず

菅首相が両漁連会長と20

分間懇談しただけで海洋

放出を決めるのは、「まさ

に民主主義国家にあるま

じき強権政治」（日本共産

党小池晃書記局長）では

ないでしょうか。

総選挙で厳しい審判を

汚染水の放出は、海に

囲まれ、海に生かされて

いる根室にとつても他人

事ではありません。陸上

保管を続け、その間に世

界の英知を結集して解決

を図るべきです。海洋放

出を強行する菅政権にノ

ーの審判を！

岩淵 友「国会かけある記」

#汚染水の海洋放出決定に抗議します

2021年4月12日

日本共産党参議院議員 岩淵 友

東京電力福島第1原発事故により発生した汚染水の取り扱いをめぐる、13日にも海洋放出決定かという事態を受け、9日の参院復興特別委員会で紙智子議員が復興大臣に撤回を迫り、10日には私も高橋千鶴子衆院議員と福島県いわき市の漁業者を訪ねました。

漁業者は原発事故後から試験操業を重ね、ようやく全ての魚種の出荷制限が解除され、4月から本格操業にむけて動き始めたところです。「なぜこのタイミングなのか」という怒り、「原発事故のあと漁に出ることができず、がれきの撤去をやっている間に少なからず後継ぎが漁業を離れた。二人の息子が継いでくれることになり、漁のやり方を教えているところなのに」「海洋放出は傷口に塩をぬるようなもの。東京電力は賠償するというけれど、魚をとってこそその漁師」と実態や思いが次々出されました。

政府は、関係者の理解、国民への情報発信と云いますが、この間、基準値を超える魚が出たにもかかわらず、原因の解明や説明は行われていません。東京電力はトラブルが相次いでいます。国も東京電力も信用できない状態が続いています。

この問題は福島だけにとどまりません。海洋放出に反対する声が多数となるなか、決定が強行されることは民主主義を壊すものであり認められません。現場や国民の声を聞かずに新たな被害を押し付ける政権は変えるしかありません。

政権交代への第一歩として、衆議院北海道2区補選の勝利のために頑張ります。